

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

星 光 P M C 株 式 会 社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	11,445,629	11,623,286	22,851,351
経常利益（千円）	865,810	612,763	1,676,939
四半期（当期）純利益（千円）	505,818	362,633	1,079,341
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	357,265	409,805	865,986
純資産額（千円）	18,960,417	19,545,374	19,302,359
総資産額（千円）	25,817,491	26,385,697	26,111,688
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.68	11.96	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.4	74.1	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	476,590	139,369	1,831,373
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△126,321	277,996	△1,424,897
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△182,417	△167,455	△349,934
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	611,869	738,617	489,311

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.45	3.76

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念に加え、欧州における財政問題の深刻化、中国における成長率の鈍化等世界経済の先行き不安もあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、震災の影響からは立ち直りつつあるものの、原燃料価格の上昇が収益を圧迫いたしました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,623百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面では、売上増加、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジン（松脂）の価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は600百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は612百万円（同29.2%減）、四半期純利益は362百万円（同28.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,304万トンと前年同期比5%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、8,111百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面では、販売の減少に加え、ロジンを始めとする原燃料価格の高騰により、営業利益は386百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は18万5千トンと前年同期比4%の減少となりました。当社グループにおいては、ユーザーニーズへの対応による売上増加を図った結果、水性インキ用樹脂の売上高は横ばいに止まりましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が増加しました。さらに、事務機器業界における堅調な需要を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、3,512百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰がありましたが、販売の増加等により、営業利益は213百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は738百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ126百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は476百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益592百万円、減価償却費520百万円、及び売上債権の増加額527百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は126百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出204百万円及び短期貸付金の純減少額492百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は182百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額166百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、769百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
D I C(株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	500	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	292	0.95
乗越 厚生	東京都武蔵野市	242	0.79
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1-6-41	233	0.76
(株)寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	—	20,947	68.14

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 421,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,311,300	303,113	同上
単元未満株式	普通株式 11,204	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,113	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町 三丁目3番6号	421,100	—	421,100	1.37
計	—	421,100	—	421,100	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,311	738,617
受取手形及び売掛金	8,416,545	8,954,562
商品及び製品	1,878,287	2,176,417
仕掛品	300,801	258,426
原材料及び貯蔵品	937,464	1,019,726
その他	3,112,279	2,558,409
貸倒引当金	△4,240	△4,322
流動資産合計	15,130,451	15,701,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066,943	2,964,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,073,270	1,872,365
土地	3,988,109	3,988,109
その他（純額）	608,110	662,377
有形固定資産合計	9,736,433	9,487,017
無形固定資産	157,528	148,088
投資その他の資産		
その他	1,149,476	1,112,056
貸倒引当金	△62,200	△63,301
投資その他の資産合計	1,087,275	1,048,754
固定資産合計	10,981,237	10,683,859
資産合計	26,111,688	26,385,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,369	3,701,307
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	269,932	192,336
引当金	140,883	164,994
その他	1,167,171	1,189,492
流動負債合計	6,250,356	6,348,131
固定負債		
退職給付引当金	358,452	317,111
役員退職慰労引当金	115,214	89,925
資産除去債務	79,463	80,036
その他	5,840	5,119
固定負債合計	558,972	492,192
負債合計	6,809,329	6,840,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,978,101	16,173,961
自己株式	△104,322	△104,338
株主資本合計	19,439,958	19,635,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,229	119,691
繰延ヘッジ損益	2,435	△942
為替換算調整勘定	△240,263	△209,176
その他の包括利益累計額合計	△137,599	△90,427
純資産合計	19,302,359	19,545,374
負債純資産合計	26,111,688	26,385,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,445,629	11,623,286
売上原価	8,681,457	9,167,799
売上総利益	2,764,171	2,455,487
販売費及び一般管理費	※1 1,913,080	※1 1,854,698
営業利益	851,091	600,788
営業外収益		
受取利息	11,299	8,295
受取配当金	8,413	9,082
仕入割引	7,502	6,531
その他	16,189	13,739
営業外収益合計	43,404	37,649
営業外費用		
支払利息	3,014	2,723
売上割引	5,779	4,742
為替差損	16,977	16,371
その他	2,914	1,836
営業外費用合計	28,686	25,673
経常利益	865,810	612,763
特別利益		
固定資産売却益	12,663	82
受取補償金	3,694	—
特別利益合計	16,357	82
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,126
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	1,110	4,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,329	—
その他	857	850
特別損失合計	59,324	20,024
税金等調整前四半期純利益	822,843	592,821
法人税、住民税及び事業税	239,678	175,330
法人税等調整額	77,346	54,858
法人税等合計	317,024	230,188
少数株主損益調整前四半期純利益	505,818	362,633
四半期純利益	505,818	362,633

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505,818	362,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,792	19,462
繰延ヘッジ損益	△1,922	△3,378
為替換算調整勘定	△68,838	31,086
その他の包括利益合計	△148,553	47,171
四半期包括利益	357,265	409,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,265	409,805
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	822,843	592,821
減価償却費	583,445	520,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,329	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,317	△41,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,925	△25,289
その他の引当金の増減額(△は減少)	32,853	25,139
未払賞与の増減額(△は減少)	20,252	△5,753
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△44,700	△54,000
受取利息及び受取配当金	△19,712	△17,378
支払利息	3,014	2,723
固定資産売却損益(△は益)	△12,636	△82
固定資産除却損	1,110	722
売上債権の増減額(△は増加)	△841,001	△527,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,618	△334,974
仕入債務の増減額(△は減少)	363,462	128,197
未収入金の増減額(△は増加)	528,734	52,149
その他	△477,782	49,402
小計	949,590	380,154
利息及び配当金の受取額	19,983	17,378
利息の支払額	△3,014	△2,723
法人税等の支払額	△489,969	△255,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,590	139,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,378	△204,172
有形固定資産の売却による収入	15,243	82
投資有価証券の取得による支出	△1,686	△1,764
無形固定資産の取得による支出	△17,541	△11,657
短期貸付金の純増減額(△は増加)	330,000	492,297
その他	7,040	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,321	277,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△182,077	△166,780
その他	△340	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,417	△167,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,274	△605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,576	249,305
現金及び現金同等物の期首残高	456,292	489,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 611,869	※1 738,617

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	67,508千円	51,313千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃	587,100千円	565,036千円
賞与引当金繰入額	26,833	26,421
退職給付費用	35,574	37,369
研究開発費	355,200	333,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	611,869千円	738,617千円
現金及び現金同等物	611,869	738,617

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	合計(千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損益計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,371,711	3,073,918	11,445,629	—	11,445,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,817	43,816	117,634	△117,634	—
計	8,445,529	3,117,734	11,563,264	△117,634	11,445,629
セグメント利益	743,781	107,310	851,091	—	851,091

(注) 1. 調整額△117,634千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	合計(千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損益計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,111,239	3,512,047	11,623,286	—	11,623,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,788	50,532	90,320	△90,320	—
計	8,151,027	3,562,579	11,713,607	△90,320	11,623,286
セグメント利益	386,950	213,837	600,788	—	600,788

(注) 1. 調整額△90,320千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円68銭	11円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	505,818	362,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	505,818	362,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,322	30,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………166,773千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。